

令和6年9月

公益財団法人熊本県生活衛生営業指導  
センターの経営状況を説明する書類

熊 本 県

## 目 次

令和5年度事業報告書 . . . . .	1
令和5年度決算報告書 . . . . .	1 3
令和6年度事業計画書 . . . . .	2 2
令和6年度収支予算書 . . . . .	2 5

# 令和5年度事業報告書

年度当初の事業計画に基づき生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（以下、「生衛法」という）の目的である、生活衛生関係営業（以下、「生衛業」という）の衛生施設の改善、経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護に資するため次の事業を行った。

## 1 公益目的事業の実施状況

### （1）窓口相談の実施状況

対象業種	指導延日数	指導件数						
		融資	経理	税務	経営労務	衛生	約款	合計
理容	日 26	件 6	件 4	件 6	件 36	件 2	件 10	件 64
興行	4		1	2	12			15
クリーニング	12	8	2	1	18	3		32
美容	40	17	4	12	45	2	64	144
公衆浴場	14	12	1	1	17	1		32
食肉	12	6	1	1	12	1		21
鯨商	4		1	3	9			13
旅館 ホテル	20	6	2	6	45	2		61
飲食	126	78	11	25	90	7		211
社交	19	3	3	5	30	2		43
料理	2		1	2	9	2		14
合計	279	136	31	64	323	22	74	650
前年度 実績	224	111	52	61	228	65	66	583
前年度比 (%)	124.5	122.5	59.6	104.9	141.6	33.8	112.1	111.4

(2) 地区相談室の開設状況

月 日	場 所	指 導 延日数	指 導 件 数						合 計
			融 資	経 理	税 務	経 営	衛 生	約 款	
6 . 1 2	八代	1	1		3	6	1		1 1
7 . 1 0	人吉	1	3			1 2	4		1 9
8 . 7	水俣	1	2	2	2	8	3		1 7
9 . 4	阿蘇	1	2	2	3	1 0	2		1 9
9 . 1 1	天草	1	1		4	1 2	3		2 0
1 0 . 2	有明	1	3		3	1 2	4		2 2
1 0 . 1 6	菊池	1	2	3	3	6	2		1 6
1 1 . 6	山鹿	1	3		4	1 0			1 7
1 1 . 1 3	御船	1	1	1	3	1 0			1 5
1 . 1 5	宇城	1	3	1	6	1 1	2		2 3
合 計		1 0	2 1	9	3 1	9 7	2 1		1 7 9
前 年 度 実 績		1 0	2 9	3 5	2 7	4 8	2 4		1 6 3
前 年 度 比 (%)		100.0	72.4	25.7	114.8	202.0	87.5	0.0	109.8

(3) 経営支援緊急対策・伴走型相談支援事業の実施状況

指 導 延日数	指 導 件 数							合 計	備 考
	融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	そ の 他		
8 1	2 3	7	1 1	3	5	1 0 4	3	1 5 6	

(4) 食品衛生責任者養成講習会での啓発及び融資相談

開催日 令和5年12月12日

場 所 玉名市(玉名市民会館会議棟)

出席人員 57名

## (5) 税務対策事業

税理士氏名	事業名	内容	備考
古庄 隆一	八代支部連絡協議会	消費税・インボイス 制度説明	出席者 20 名

## (6) 相談指導顧問事業

顧問氏名	延日数	相談指導件数	備考
松本 将司	10日	62件	
前年度実績	10日	75件	
対前年比(%)		82.6	

## (7) 経営改善資金(振興融資含 - R5・36件、R4・30件)の指導状況

対象業種	経営特別 相談員	融資指導 件数	融資申込件数	融資指導 延日数
館 商	2	18	0	43
社交飲食	17	6	0	24
飲 食	15	55	0	278
理 容	4	9	0	69
美 容	4	11	0	32
旅館ホテル	4	7	0	10
クリーニング	8	3	0	4
合 計	54	109	0	460
前年度実績		86	0	355
対前年比(%)		126.7	0.0	129.5

## (8) 巡回指導の実施状況

区分	対象業種	指導 延日数	指 導 件 数							合計
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	約款	
営 業 者	食 協	1	15	10	12		10		10	57
	理 容	20	5	2	3	2	3	18	4	37
	クリーニング	7	2		1		1	4	3	11
	美 容	28	6	2	5	2	5	35		55
	公衆浴場	3	3		1		2			6
	食 肉	6	1			1	1	7	1	11
	旅館ホテル	12	3		1	2	3	15	1	25
	飲 食	54	20	2	5	5	9	42	8	91
	社交飲食	28	5	1	1	2	5	21	10	45
合 計	159	60	17	29	14	39	142	37	338	

区分	対象業種	指導 延日数	指 導 件 数							合計
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	約款	
相 談 所 等	理 容	9	5	2	3	1	2	11		24
	クリーニング	8	5	2	3			4		14
	美 容	26	10	7	12	1	7	32	1	70
	公衆浴場	10						17		17
	食 肉	6	4		1			3		8
	旅館ホテル	20	2	2	4	4	6	30		48
	飲 食	59	17	3	18	7	10	87	1	143
	社交飲食	5	1		1		1	7	1	11
合 計	143	44	16	42	13	26	191	3	335	

(9) 苦情相談事業の実績

業 種	件 数	備 考
美 容 業	1	
合 計	1	
前年度実績	2	

(10) 一般貸付に係る融資推薦事業の実施状況

業 種	件 数	金 額 (万円)	備 考
飲 食 業	15	16,440	
美 容 業	4	7,870	
公衆浴場業	1	2,400	
合 計	20	26,710	
前年度実績	18	16,650	
対前年比 (%)	111.1	160.4	

(11) 情報提供事業

	アクセス数	月平均	備 考
ホームページ	28,320件	2,360件	
前年度実績	12,636件	1,053件	
対前年度 (%)	224.1 %	224.1 %	

(12) 標準営業約款登録状況

業 種	新規登録	更新登録	合計	令和6年3月31日 現在 登録件数
クリーニング	0	3	3	19
理 容	0	4	4	155
美 容	0	0	0	27
飲 食	0	1	1	3
計	0	8	8	204

(13) クリーニング師研修及び業務従事者講習事業

開催日等	開催場所	研修	講習
R5. 8.27	八代市	19名	-
R5. 9.24	熊本市	28名	-
R5.10.29	熊本市	-	18名
型（通信制）	-	36名	40名
合計		83名(24.1%) 受講対象者343名	58名(14.9%) 受講対象施設数388店

(注) 研修はクリーニング師研修、講習は業務従事者講習の略  
合計欄の( )内は受講率

(14) 経営状況調査事業

全国センターから受託事業として、生衛業の売上、粗利益、原材料費などの経営状況について、年4回（四半期毎）に県内企業70社を対象に調査を行った。  
調査結果は、業種別に集計し、全国センターのホームページで公開されている。

(15) 経済指導団体・各種関係支援機関・生衛同業組合の研修会、講習会、セミナー等  
開催での広報、啓発、周知活動

- ・各種セミナー 121名（生活衛生同業組合）  
開催時期 令和6年1月17日、2月28日
- ・広報啓発 98名（経済指導団体）  
開催時期 令和5年4月12日、7月6日
- ・研修会 5名（経済指導団体）  
開催時期 令和5年6月23日、11月28日、12月6日  
令和6年2月21日、2月27日

## 2 収益事業等の実施状況

### (1) 生活衛生営業振興助成事業

通常分

単位：千円

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1 理容競技大会及び技術講習会開催事業  (理容組合)	多様化する利用者のニーズに応じて、営業者及び従業員の新技术取得及び技術の向上を図るため、理容競技大会を開催し、全国理容競技大会出場選手を4名選出した。併せて、技術講習会を開催した。 開催日 令和5年6月19日(月) 場所 くまもと森都心プラザ(熊本市) 出場選手 35名	442 (433)
2 無料上映会開催事業  (興行組合)	新型コロナウイルス感染症感染拡大で観客がオンラインによる映画鑑賞にシフトする中、スクリーン(大画面)で観る映画の魅力を改めて感じてもらうため、無料出張上映会を実施した。 実施日 令和5年11月26日(日) 場所 ポッポ館(あさぎり町) 参加者数 250名	288 (187)
3 WEBマーケティングセミナー開催事業  (クリーニング組合)	オンライン上で新規顧客の獲得及び既存顧客との継続的な関係を構築し、集客及び売上の増加に寄与するため、WEBツール活用セミナーを開催した。 実施期間 令和5年9月3日(日) 場所 くまもと県民交流館パレア(熊本市) 参加者数 16名	216 (211)
4 広報誌の発行事業  着付け講習会開催事業  (美容業組合)	組合員の衛生に関する知識及び意識の向上や経営の合理化・効率化等を図るため、それらに関する情報等を掲載した広報誌「Beauty Kumamoto」を、組合広報部で作成し、年4回発行した。 発行月 令和5年4月、6月、10月、令和6年1月 発行部数 計3,200部  一級着付け技能士検定資格獲得を目指し、着付け講習会を開催した。 実施日 令和5年4月～9月 計10回 実施場所 熊本県美容会館(熊本市) 受講者数 学科8名、実技8名	442 (376)



事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
<p>5 銭湯利用促進のための干支石鹸配布事業</p> <p>(公衆浴場業組合)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、銭湯の利用者が減少している。銭湯の認知拡大と利用促進を図るため、ノベルティとして銭湯利用者に干支石鹸を配布した。</p> <p>実施施設 10施設            実施月 令和6年1月            配布個数 1,000個</p>	<p>193 (190)</p>
<p>6 公衆衛生及び労務講習会開催事業</p> <p>食品衛生講習会開催事業</p> <p>HACCP 手引書及び実施記録書等配布事業 (食肉組合)</p>	<p>令和5年3月13日からマスクの着用は個人の判断に委ねられ、5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行する等、今後の感染症対策が不透明な中、「今後のコロナとの付き合い方」をテーマに講習会を開催した。併せて、令和5年度の「働き方改革推進支援助成金」について講習会を開催した。</p> <p>実施日 令和5年5月24日(水)            場所 ホテルメルパルク熊本(熊本市)            参加者数 20名</p> <p>消費者や取引先への安心・安全な商品の提供を目的に、「食中毒の発生状況及びHACCP」について講習会を開催した。</p> <p>実施日 令和5年6月7日(水)            実施場所 ホテルメルパルク熊本(熊本市)            参加者数 30名</p> <p>令和3年6月1日から義務化されたHACCPについて、組合員が継続的に衛生管理を実施できるよう全肉連作成の手引書及び実施記録書等を配布した。</p>	<p>271 (252)</p>
<p>7 組合カレンダー作成事業</p> <p>(鯨商組合)</p>	<p>組合キャラクター、くまモンのイラストが入ったカレンダーを作成し、組合員及び賛助会員、関係機関、消費者に配布した。組合店を通じて消費者に配布することで、組合の知名度向上及び組合店の使用促進を図った。</p> <p>実施時期 令和5年9月 組合店舗に配布            令和5年11月～12月 消費者及び関係機関等に配布            作成部数 1,600部</p>	<p>201 (195)</p>

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
<p>8 日本料理食卓作法事業</p> <p>(旅館ホテル組合)</p>	<p>ユネスコ世界遺産に登録されている日本の伝統的な「和食」は、国内外から称する声も多く、旅行に日本らしさを個性(戦略)として取り入れる宿泊施設も多い。古来の正しき伝統ある礼儀作法やしきたり、日本の歴史を「和食」を軸として、改めて学びなおすことで、宿にとってよりグローバルな視点での経営・営業手法の戦略の付加価値の一つとなると考え、専門的な知識を学べる「日本料理食卓作法講習会」を開催した。</p> <p>実施日 令和6年2月13日(火)            実施会場 旅亭松屋本館 Suizenji (熊本市)            参加者数 35名</p>	<p>288 (282)</p>
<p>9 広報誌発行事業</p> <p>組合ピンバッジ作成事業</p> <p>(飲食業組合)</p>	<p>全組合員へ組合の事業及び各種情報等を掲載した広報誌「飲食かわら版」を年5回発行した。</p> <p>実施月 令和5年5月、7月、9月、11月、令和6年1月            発行部数 計7,700部</p> <p>くまモンのデザインを使用し、熊本の食及び郷土愛をアピールしたピンバッジを作成し、組合員及び関係団体に配布した。消費者へ感染症対策を実施している安心安全な組合加盟店であることをアピールし、併せて組合の知名度の底上げを図った。</p> <p>実施月 令和5年4月～8月            配布数 360個</p>	<p>842 (640)</p>
<p>10 飲食店の衛生管理・感染症対策等に関する講習会開催事業</p> <p>(社交飲食業組合)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、廃業・脱退等で組合員の減少が続いている厳しい状況を踏まえ、各種感染症及び自然災害等の様々なリスクに対処するため、「HACCPに沿った衛生管理の制度化」について講習会を開催した。</p> <p>また、講習会に参加できなかった組合員には講習会資料を送付した。</p> <p>実施日 令和5年11月29日(水)            実施場所 熊本ホテルキャッスル(熊本市)            参加者数 58名</p>	<p>303 (298)</p>

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1 1 料理コンテスト開催事業  (料理業組合)	昨今の和食業界において、恒常的に和食職人が不足している状況にある。このため、後継者対策として調理学校の生徒を対象に、「創作料理コンテスト」を行い、和食料理人の育成のための事業を実施した。  実施日 令和6年2月15日(木) 実施場所 学校法人常盤学園 シェフパティシエ学院(熊本市)	188 (188)
1 2 生衛業の振興のための広報活動事業  (指導センター)	生活衛生関係営業者に対し、最新の情報を提供して経営の健全化・合理化に資すると共に、生衛業の振興・発展に資するため機関紙「生衛くまもと」を発行した。併せて、各同業組合等との連絡調整を密にし、生衛業の振興を図った。  発行月 令和5年7月 発行部数 4,100部	220 (136)
合計		3,894 (3,388)

拡充分(原油価格・物価高騰等支援分)

単位：千円

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1 新メニュー技術セミナー開催事業  (理容組合)	原油価格・物価高騰等に直面し、利益確保に苦慮している組合員の収益力向上のため、熊本県理容組合講師会による新メニュー(メンズまゆ毛パーマ、メンズ脱毛)技術セミナーを開催した。併せて、2023パリ世界大会技術の再現セミナーも開催した。  実施日 令和6年2月19日(月) 実施場所 熊本理容会館(熊本市) 受講者数 29名	434 (402)
2 無料映画上映会開催事業  (興行組合)	原油価格・物価高騰等により鑑賞料を値上げせざるを得なくなり、また、コロナ禍により動画配信サービスが普及し、映画館離れが進んでいる。映画館で観る映画の楽しみを再確認していただき、また映画館へ来てもらうことを目的に活弁上映会を開催した。  実施日 令和6年2月10日(土) 実施場所 Denkikan(熊本市) 参加者数 140名	330 (330)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
3 デジタルサイネージコンテンツ制作事業  (クリーニング組合)	組合店の店頭やHP・SNSで活用できるデジタルサイネージコンテンツを制作し、組合員で共有する。衣替えの時期を周知する内容やグレード(加工)の効果等、客単価を上げるための需要喚起に繋がるコンテンツの他、クリーニング後の保管方法や自宅で簡単にできるシミ抜き方法、洗濯表示の見方等、利用者において有益な情報等を含めた56のコンテンツを制作。原油価格・物価高騰対策としての需要喚起を図る。	330 (330)
4 新メニュー技術セミナー開催事業  (美容業組合)	原油価格・物価高騰等に直面し、利益確保に苦慮している組合員の収益力向上のため、新メニュー(着付け・まつ毛エクステンション)技術セミナーを開催した。新メニューの導入により需要の開拓を図る。  実施日 着付け 令和5年4月～12月 計12回 まつエク 令和5年5月～12月 計18回 実施場所 熊本県美容会館(熊本市) 受講者数 着付け 延べ32名 まつエク 延べ15名	420 (400)
5 需要喚起のためのドライヤー購入事業  (公衆浴場業組合)	原油価格・物価高騰による経費の上昇分を物価統制令の規定により価格転嫁することできないため利益の確保が厳しくなっている。銭湯の利用促進のため、付加価値のついたヘアドライヤーを購入し組合店に配布した。需要喚起を図るため、組合ホームページや店頭ポスター等において周知した。  購入個数 20個(10施設男女各1個)	300 (300)
6 需要喚起のための販売促進事業  (食肉組合)	原油価格・物価高騰により生産者の経費が増大している。また、円安で輸入畜産物の輸入減少により卸売価格が高騰し、国内相場が継続して高値を推移している。このような要因により、小売価格が高値を推移、食肉消費が低迷し、消費者の肉離れが発生した。高値要因が落ち着いた現行においても肉離れは続いているため、食肉消費の中心となる中若年層に向けて生活情報誌に広告を掲載した。購買意欲の活性を図り、食肉の消費に結びつける。  掲載回数 3回 掲載先 くまにちすばいす	303 (303)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
7 需要喚起のためのエコバッグ配布事業  (鮎商組合)	昨今の情勢により、食材の仕入価格が高騰し、やむを得ず価格転嫁しているため、消費者に負担を強いる状況となっており、その分より質や満足度の高い商品やサービスを求められている。そのため、客離れを防ぎながら満足度の向上を目指した工夫が必要となっている。また、持ち帰り用の包装資材も価格が高騰しているため、事業者または消費者が価格上昇分を負担している。両者の負担軽減と組合店の需要喚起を目的に持ち帰り用のエコバッグを作成・配布し、組合店の利用促進及び組合知名度の向上を図った。 作成枚数 1,000枚	304 (304)
8 価格転嫁への理解周知事業  (飲食業組合)	原油価格や物価が高騰し、値上げをしても度重なる価格高騰が続き、客離れを恐れて再度値上げに踏み切ることができず事業者負担が強い状態にある。そこで、価格転嫁への理解周知PR品(ウェットティッシュ・のれん)を作成し、組合店で使用することで消費者に価格転嫁への理解を呼びかけた。また、貸しおしぼりや紙製おしぼりの価格も高騰しているため事業者の経費負担軽減に繋がった。 作成数 ウェットティッシュ 2,000 のれん 150	520 (520)
9 需要喚起のための消耗品配布事業  (社交組合)	消費者の衛生観念がコロナにより高まったため、清潔な店は次回の来店へ及ぼす影響が大きい。衛生的な店を維持していくため、トイレ等で使用する使い捨てのハンドペーパーを組合員に配布した。組合ホームページにおいて本事業について掲載し、消費者へ組合店がより快適に過ごすことができる店であることを周知(需要喚起)した。また、ペーパー類の価格も高騰しているため、組合員の経費負担軽減に繋がった。 配布数 1,950個	418 (411)
合計		3,359 (3,300)

## (2) 景気動向等調査事業

日本政策金融公庫の調査事業として、生衛業の採算、景況等の景気動向等について調査を行った。全国センターが入札受託し、指導センターは、再委託を受け、事業を実施した。採算、景況等の景気動向の他に設備投資の動向(内容、金額、動機等)を調査し、公庫の融資に反映される。調査は、県内70企業について4半期毎に調査し、結果は、全国集計の後、景況等は、業種毎にDI(良いとする企業割合から悪いとする企業割合を差し引いた割合)として、設備投資の動向は、金額の平均等について、公庫及び全国センターのホームページで公開されている。

### 3 法人会計事業の実施状況

#### (1) 理事会・評議員会等の開催状況

##### 理事会

##### 第1回 通常理事会

開催日 令和5年6月5日(月)  
場 所 くまもと県民交流館パレア  
出席者 理事9名 監事2名  
議 題 第1号議案 令和4年度事業報告及び収支決算の承認について  
第2号議案 「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理  
規程」の制定について  
第3号議案 令和5年度定時評議員会の日時及び場所並びに議題につ  
て

##### 第2回 通常理事会

開催日 令和6年2月26日(月)  
場 所 くまもと県民交流館パレア  
出席者 理事9名 監事2名  
議 題 第1号議案 令和6年度事業計画書及び収支予算書の承認について  
第2号議案 令和6年度資金調達及び投資計画の見込みについて  
第3号議案 「就業規程」の一部改正について  
第4号議案 令和5年度臨時評議員会の日時及び場所並びに議題につ  
て

##### 臨時理事会

開催日 令和5年6月19日(月)  
場 所 旅亭松屋本館 Suizenji  
出席者 理事10名 監事2名  
議 題 第1号議案 理事長の選出について  
第2号議案 副理事長の選任について  
第3号議案 専務理事の選出について

##### 評議員会

##### 定時評議員会

開催日 令和5年6月19日(月)  
場 所 くまもと県民交流館パレア  
出席者 評議員4名 監事2名 理事2名  
議 題 第1号議案 令和4年度事業報告について  
第2号議案 令和4年度収支決算の承認について  
第3号議案 評議員の選任について  
第4号議案 役員の選任について

##### 臨時評議員会

開催日 令和6年3月18日(月)  
場 所 くまもと県民交流会館パレア  
出席者 評議員6名 監事2名 理事2名  
議 題 第1号議案 令和6年度事業計画書及び収支予算書の報告について

##### 指導センター監事監査

開催日 令和5年5月18日(木)  
場 所 指導センター  
出席者 監事2名 専務理事

# 令和5年度決算報告書

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1.流動資産			
現金預金	5,343,863	4,927,007	416,856
未入金	0	0	0
前払金	6,230	0	6,230
立替金	26,128	17,713	8,415
【流動資産合計】	5,376,221	4,944,720	431,501
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
【基本財産合計】	4,500,000	4,500,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	352,550	253,280	99,270
システム更新等引当資産	524,502	524,502	0
【特定資産合計】	877,052	777,782	99,270
(3)その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	154,322	154,322	0
敷金	225,000	225,000	0
【その他の固定資産合計】	379,322	379,322	0
【固定資産合計】	5,756,374	5,657,104	99,270
【資産合計】	11,132,595	10,601,824	530,771
負債の部			
1.流動負債			
未払金	323,404	148,760	174,644
預り金	154,218	0	154,218
【流動負債合計】	477,622	148,760	328,862
2.固定負債			
退職給付引当金	352,550	253,280	99,270
【固定負債合計】	352,550	253,280	99,270
【負債合計】	830,172	402,040	428,132
正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	4,500,000	4,500,000	0
【指定正味財産合計】	4,500,000	4,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
2.一般正味財産	5,802,423	5,699,784	102,639
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(524,502)	(524,502)	( 0)
【正味財産合計】	10,302,423	10,199,784	102,639
【負債・正味財産合計】	11,132,595	10,601,824	530,771

# 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	<b>180</b>	<b>45</b>	<b>135</b>
基本財産受取利息	180	45	135
<b>特定資産運用益</b>	<b>14</b>	<b>9</b>	<b>5</b>
特定資産受取利息	14	9	5
<b>賛助会員会費等</b>	<b>480,000</b>	<b>480,000</b>	<b>0</b>
賛助会員会費	350,000	480,000	130,000
連合会事務委託費	130,000	0	130,000
<b>受取補助金等</b>	<b>28,992,000</b>	<b>31,000,000</b>	<b>2,008,000</b>
生活衛生関係営業対策事業補助金	22,304,000	21,012,000	1,292,000
生活衛生営業振興助成事業補助金	6,688,000	9,988,000	3,300,000
<b>事業収益</b>	<b>2,625,700</b>	<b>2,531,460</b>	<b>94,240</b>
県金融推薦事務受託事業収益	0	0	0
標準営業約款事業収益	23,600	14,160	9,440
クリーニング研修等事業収益	452,800	372,400	80,400
経営状況調査事業収益	1,449,300	1,444,900	4,400
景況調査事業収益	700,000	700,000	0
<b>雑収益</b>	<b>10,075</b>	<b>10,070</b>	<b>5</b>
受取利息収益	55	70	15
雑収益	10,020	10,000	20
<b>経常収益計</b>	<b>32,107,969</b>	<b>34,021,584</b>	<b>1,913,615</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>31,285,264</b>	<b>33,247,037</b>	<b>1,961,773</b>
給料手当	16,131,587	14,765,931	1,365,656
福利厚生費	2,705,314	2,436,316	268,998
退職共済掛金	142,848	71,424	71,424
退職給付費用	98,476	251,254	152,778
時間外手当	99,256	80,696	18,560
賃金	96,000	96,000	0
諸謝金	594,000	568,000	26,000
旅費交通費	939,720	596,035	343,685
通信運搬費	267,628	335,295	67,667
印刷製本費	252,160	513,130	260,970
消耗品費	1,159,155	1,384,364	225,209
賃借使用料	1,727,822	1,717,548	10,274
光熱水費	64,074	65,172	1,098
会議費	124,764	109,346	15,418
納付金	7,200	4,320	2,880
雑役務費	323,260	404,189	80,929
組合助成費	3,252,000	3,252,000	0
組合助成費(拡充分)	3,300,000	6,596,017	3,296,017



科 目	当年度	前年度	増減
<b>管理費</b>	<b>720,066</b>	<b>597,498</b>	<b>122,568</b>
給料手当	130,093	119,080	11,013
福利厚生費	21,817	19,648	2,169
退職共済掛金	1,152	576	576
退職給付費用	794	2,026	1,232
旅費交通費	21,917	8,589	13,328
通信運搬費	4,216	7,410	3,194
消耗品費	8,768	15,897	7,129
光熱水費	475	526	51
会議費	180,036	150,689	29,347
賃借使用料	41,280	33,895	7,385
渉外費	153,098	50,000	103,098
租税公課	82,000	81,596	404
雑役務費	74,420	107,566	33,146
雑費	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>32,005,330</b>	<b>33,844,535</b>	<b>1,839,205</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	102,639	177,049	74,410
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	102,639	177,049	74,410
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	102,639	177,049	74,410
一般正味財産期首残高	5,699,784	5,522,735	177,049
一般正味財産期末残高	5,802,423	5,699,784	102,639
指定正味財産増減の部			
指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0
正味財産期末残高	10,302,423	10,199,784	102,639

# 正味財産増減書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>一般正味財産増減の部</b>					
<b>1 経常増減の部</b>					
<b>(1) 経常収益</b>					
<b>基本財産運用益</b>	<b>180</b>				<b>180</b>
基本財産受取利息	180				180
<b>特定資産運用益</b>	<b>14</b>				<b>14</b>
特定資産受取利息	14				14
<b>賛助会員会費等</b>			<b>480,000</b>		<b>480,000</b>
賛助会員会費			350,000		350,000
連合会事務委託費			130,000		130,000
<b>受取補助金等</b>	<b>22,304,000</b>	<b>6,688,000</b>			<b>28,992,000</b>
生活衛生関係営業対策事業補助金	22,304,000				22,304,000
生活衛生営業振興助成事業補助金		6,688,000			6,688,000
<b>事業収益</b>	<b>1,575,700</b>	<b>700,000</b>	<b>350,000</b>		<b>2,625,700</b>
県金融推薦事務受託事業収益					0
標準営業約款事業収益	23,600				23,600
クリーニング研修等事業収益	452,800				452,800
経営状況調査事業収益	1,099,300		350,000		1,449,300
景況調査事業収益		700,000			700,000
<b>雑収益</b>	<b>10,075</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>10,075</b>
受取利息収益	55				55
雑収益	10,020				10,020
<b>経常収益計</b>	<b>23,889,969</b>	<b>7,388,000</b>	<b>830,000</b>	<b>0</b>	<b>32,107,969</b>
<b>(2) 経常費用</b>					
<b>事業費</b>	<b>23,897,264</b>	<b>7,388,000</b>			<b>31,285,264</b>
給料手当	16,131,587				16,131,587
福利厚生費	2,705,314				2,705,314
退職共済掛金	142,848				142,848
退職給付費用	98,476				98,476
時間外手当		99,256			99,256
賃金	96,000				96,000
諸謝金	594,000				594,000
旅費交通費	868,179	71,541			939,720
通信運搬費	234,435	33,193			267,628
印刷製本費	113,410	138,750			252,160
消耗品費	802,749	356,406			1,159,155
賃借使用料	1,702,952	24,870			1,727,822
光熱水費	64,074				64,074
会議費	31,040	93,724			124,764
納付金	7,200				7,200
雑役務費	305,000	18,260			323,260

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(組合助成費)		(3,252,000)			(3,252,000)
理容組合事業助成費		433,000			433,000
興行組合事業助成費		187,000			187,000
クリーニング組合事業助成費		211,000			211,000
美容業組合事業助成費		376,000			376,000
公衆浴場業組合事業助成費		190,000			190,000
食肉組合事業助成費..		252,000			252,000
鯨商組合事業助成費		195,000			195,000
旅館ホテル組合事業助成費		282,000			282,000
飲食業組合事業助成費		640,000			640,000
社交飲食業組合事業助成費		298,000			298,000
料理業組合事業助成費		188,000			188,000
(組合助成費(拡充分))		(3,300,000)			(3,300,000)
理容組合事業助成費		402,660			402,660
興行組合事業助成費		330,000			330,000
クリーニング組合事業助成費		330,000			330,000
美容業組合事業助成費		400,000			400,000
公衆浴場業組合事業助成費		300,000			300,000
食肉組合事業助成費		302,500			302,500
鯨商組合事業助成費		303,812			303,812
旅館ホテル組合事業助成費		0			0
飲食業組合事業助成費		519,750			519,750
社交飲食業組合事業助成費		411,278			411,278
料理業組合事業助成費		0			0
<b>管理費</b>			<b>720,066</b>		<b>720,066</b>
給料手当			130,093		130,093
福利厚生費			21,817		21,817
退職共済掛金			1,152		1,152
退職給付費用			794		794
旅費交通費			21,917		21,917
通信運搬費			4,216		4,216
消耗品費			8,768		8,768
光熱水費			475		475
会議費			180,036		180,036
賃借使用料			41,280		41,280
渉外費			153,098		153,098
租税公課			82,000		82,000
雑役務費			74,420		74,420
雑費					0
<b>経常費用計</b>	<b>23,897,264</b>	<b>7,388,000</b>	<b>720,066</b>	<b>0</b>	<b>32,005,330</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	7,295	0	109,934	0	102,639

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
基本財産評価損益等 特定資産評価損益等 投資有価証券評価損益等 評価損益等計 当期経常増減額					
	7,295	0	109,934	0	102,639
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	7,295	0	109,934	0	102,639
一般正味財産期首残高					5,699,784
一般正味財産期末残高					5,802,423
指定正味財産増減の部					
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000				4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000				4,500,000
正味財産期末残高					10,302,423

## 財務諸表に関する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品……………定額法
- (3) 引当金の計上基準について  
退職給付引当金…事務職員の退職給付に備えるため退職共済掛金の当期末試算を差し引いた当期末による退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法  
税込み方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	253,280	99,270	0	352,550
システム更新等引当資産	524,502	0	0	524,502
小 計	777,782	99,270	0	877,052
合 計	5,277,782	99,270	0	5,377,052

### 3 基本財産及び特定資産の財源内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	4,500,000	(4,500,000)	-	-
小 計	4,500,000	(4,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	352,550	-	-	(352,550)
システム更新等引当資産	524,502	-	(524,502)	-
小 計	877,052	-	(524,502)	(352,550)
合 計	5,377,052	(4,500,000)	(524,502)	(352,550)

## 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

### 2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	253,280	99,270	0	0	352,550

# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金	6,915	
	預 金	普通預金	運転資金		
		肥後銀味噌天神支店		4,783,626	
		三井住友信託銀行		69,515	
		郵便貯金	運転資金	483,807	
	前払金	(一財)玉名市自治振興公社	令和6年7月28日クリーニング研修会議室等借上前払金	6,230	
立替金	熊本労働局 (公財)全国生活衛生営業指導センター	雇用・労働保険料	26,128		
流 動 資 産 合 計				5,376,221	
(固定資産)	基本財産				
	預 金	定期預金	公益目的運用財産であり運用益を公益目的事業の財源として使用している		
		三井住友信託銀行(株)熊本支店		4,500,000	
	特定資産				
		退職給付引当資産	定期預金 肥後銀行味噌天神支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	352,550
		システム更新等引当資産	定期預金 肥後銀行味噌天神支店	公益目的保有財産であり、システム購入等の引当資産として管理している	524,502
その他固定資産					
	電話加入権		公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	154,322	
	敷 金	未永ビル	公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	225,000	
固 定 資 産 合 計				5,756,374	
資 産 合 計				11,132,595	
(流動負債)	未払金	社会保険事務所等に対する未払額	社会保険料事業主負担分(2,3月分) 郵送料(3月分)	323,404	
	預り金		職員4名分の社会保険料預かり	154,218	
	流 動 負 債 合 計				477,622
(固定負債)	退職給与引当金		職員の退職金の支払いに備えたもの	352,550	
	固 定 負 債 合 計				352,550
負 債 合 計				830,172	
差 引 正 味 財 産				10,302,423	

# 令和6年度事業計画書

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（以下、「生衛法」という）の目的である、生活衛生関係営業（以下、「生衛業」という）の衛生施設の改善、経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護に資するための事業を行う。

## 「公益目的事業」

### 1 生衛業相談事業

指導センターの経営指導員が、生衛業の経営健全化のための経営相談指導、店舗や衛生施設等の整備に伴う融資相談助言等及び生衛業に対する苦情相談を行う。

#### (1) 経営相談及び苦情相談

##### イ 経営相談

指導センターの事務所に、相談窓口を常設する他、地方の相談者の利便性を図るため、県内10カ所の保健所等に出向き「地区相談室」を開設する。

「地区相談室」開設に際しては、専門家である中小企業診断士が同行し、総合的な経営に関する相談に対応する。

#### 地区相談室の開設予定

開設日（曜日）	場 所	開設日（曜日）	場 所
6月10日（月）	八代保健所	10月7日（月）	有明保健所
7月8日（月）	人吉商工会議所	10月21日（月）	菊池保健所
8月5日（月）	水俣保健所	11月11日（月）	山鹿市商工会
9月2日（月）	阿蘇市商工会 一の宮支所	12月2日（月）	御船町商工会
9月9日（月）	上天草商工会 大矢野支所	2025年1月20日（月）	宇城保健所

##### ロ 苦情相談

生衛業者に対する一般消費者からの苦情について、苦情内容を十分聞き取った上で、苦情の解決に努める。

### ハ 伴走型相談事業

指導センターの経営指導員が、県内生衛業者の要請等に応じ、当該生衛業者を個別訪問し、融資・経営・税務・衛生管理等について相談に応じ指導を行うことで事業継続を支援する。

#### (2) 融資推薦

日本政策金融公庫の一般貸付に係る融資については、熊本県からの委託を受け、融資推薦事務を行う。



### (3) 情報提供

ホームページを開設し、指導センターの事業（窓口相談・地区相談室開設等の経営相談、融資、Sマーク登録、クリーニング等研修など）や生衛業に関する行政からの情報やマスコミ情報を提供するとともに、生衛組合に対しても、積極的に情報提供する。

## 2 標準営業約款（Sマーク）登録事業

理容・美容・クリーニング及びめん類飲食店・一般飲食店の5業種について、登録促進を図る。品質表示や損害賠償などの面で消費者にとって、有益な標準営業約款の普及・啓発をホームページやチラシ等を通じて行うとともに、各生衛組合と連携し登録の促進を図る。

## 3 クリーニング師研修及び業務従事者講習事業

クリーニング業法に基づく研修及び講習を実施する。指導センターの他、県、保健所、クリーニング組合のホームページなどで周知を図るとともに、受講対象者あてに直接、案内状を送付する等して受講率の向上を図る。

クリーニング師研修は、熊本市及び玉名地区並びに宇城地区で開催し、業務従事者講習は、熊本市で1回開催する。また、受講者の受講機会を確保するため、型（通信制）での実施も計画する。

## 4 経営状況調査等事業

### (1) 経営状況調査事業

全国センターからの受託事業として、生衛業の売上、粗利益、原材料費などの経営状況について、年4回（4半期毎）に県内70企業の調査を行う。

調査結果は、業種別平均として算出し、全国センターのホームページで公開される。

### (2) 生衛業デジタル化推進モデル事業

生衛業におけるデジタル化の推進を目的に厚生労働省の委託事業として、生活衛生関係営業者のデジタル化の推進に向けたモデル事例の開発実施・効果検証事業を実施し、併せて当該事業における地域生衛事業者や地域デジタル相談員における研修会の実施及び地域におけるモデル事例の展開等を全国センターと連携を図り実施する。

### (3) 生衛業受動喫煙防止対策事業

全国センターからの受託事業として、生衛業者の受動喫煙防止対策を推進するため、健康増進法に規定する既存特定飲食提供施設の事業主が、その事業所で実施する受動喫煙防止に必要な施設設備の整備に必要な費用の一部を助成する。

### (4) 衛生水準の確保・向上事業

生衛業における効果的な衛生水準の確保・向上を図るため、毎年11月を推進月間と定め、生衛組合の基盤整備や組合活動の活性化のための取り組みを実施している各生衛組合を、全国センターと連携して支援する。

## (5) 生活衛生営業経営支援緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に大きな影響を受けている生衛業者からの幅広い相談に、ワンストップで対応できる専門相談窓口を開設するなどして、事業継続や経営再建に取り組む生衛業者を、全国センター及び生衛組合と連携して支援する。

### 「収益等事業」

#### 1 生活衛生営業振興助成事業

生衛業の振興を図るため、県内11の生衛組合の実施する事業について、熊本県の補助事業として実施する。事業内容は、消費者へのサービス向上・需要開拓等、生衛業の活性化のための事業 専門的知識・技術等を習得するための事業 後継者育成事業 老人福祉その他地域社会の福祉の増進に関する事業などであり、指導センターを通じて助成が行われるため、計画から実施報告まで、補助金交付要領に基づき、実施する。指導センターでは、広報誌「生衛くまもと」(7月発行予定)を発行し情報を発信する。令和6年度の組合等の実施計画は(別紙)。

#### 2 景気動向等調査事業

日本政策金融公庫の調査事業として、生衛業の採算、景況等の景気動向等について調査を行うものである。入札の結果、全国センターが受託し、指導センターは、再委託を受け、実施する。採算、景況等の景気動向の他に設備投資の動向(内容、金額、動機等)を調査し、公庫の融資に反映される。調査は、県内70企業について4半期毎に調査し、結果は、全国集計の後、景況等は、業種毎にD I(良いとする企業割合から悪いとする企業割合を差し引いた割合)として、設備投資の動向は、金額の平均等について、公庫及び全国センターのホームページで公開される。

### 「法人会計事業」

#### 1 評議員会、理事会等の開催

定款及び関係法令の規定に基づき、定時及び臨時評議員会と通常理事会を開催し、法人の適正な運営を行う。

定時評議員会	6月開催	臨時評議員会	3月開催
通常理事会	6月と3月開催		

臨時理事会は、必要がある場合に開催する。

#### 2 生活衛生同業組合との連絡調整

県内11の生衛組合の連絡調整を行い、各組合の円滑な運営をサポートする。

# 令和6年度収支予算書(正味財産増減予算書)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
<b>一般正味財産の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	<b>300</b>	<b>300</b>	<b>0</b>	
基本財産受取利息	300	300	0	
<b>特定資産運用益</b>	<b>700</b>	<b>700</b>	<b>0</b>	
特定資産受取利息	700	700	0	
<b>賛助会員会費等</b>	<b>480,000</b>	<b>480,000</b>	<b>0</b>	
賛助会員会費	350,000	350,000	0	
連合会事務委託費	130,000	130,000	0	
<b>受取補助金等</b>	<b>26,023,000</b>	<b>25,692,000</b>	<b>331,000</b>	
生活衛生関係営業対策事業補助金	22,635,000	22,304,000	331,000	
生活衛生営業振興助成事業補助金	3,388,000	3,388,000	0	
<b>事業収益</b>	<b>2,709,800</b>	<b>2,766,800</b>	<b>57,000</b>	
県金融推薦事務受託事業収益	0	0	0	
標準営業約款事業収益	61,800	61,800	0	
クリーニング研修等事業収益	480,000	537,000	57,000	
生衛業経営状況調査等事業収益	1,468,000	1,468,000	0	
景況調査事業収益	700,000	700,000	0	
<b>雑収益</b>	<b>10,050</b>	<b>10,050</b>	<b>0</b>	
受取利息収益	50	50	0	
雑収益	10,000	10,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>29,223,850</b>	<b>28,949,850</b>	<b>274,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	<b>28,418,592</b>	<b>28,151,540</b>	<b>267,052</b>	
給料手当	16,331,184	16,098,616	232,568	
福利厚生費	2,757,760	2,628,800	128,960	
退職共済掛金	142,848	142,848	0	
退職給付費用	0	98,476	98,476	
時間外手当	100,000	100,000	0	
賃金	128,000	96,000	32,000	
諸謝金	675,500	668,500	7,000	
旅費交通費	823,100	857,100	34,000	
通信運搬費	506,452	618,132	111,680	
消耗品費	908,218	886,850	21,368	
印刷製本費	427,750	394,550	33,200	
賃借使用料	1,802,780	1,827,468	24,688	
会議費	125,000	125,000	0	
光熱水費	72,000	72,000	0	
納付金	18,800	18,800	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
雑役務費	337,200	256,400	80,800	
雑費	10,000	10,000	0	
組合助成費(通常分)	3,252,000	3,252,000	0	
<b>管理費</b>	<b>787,041</b>	<b>784,935</b>	<b>2,106</b>	
給料手当	130,649	128,789	1,860	
福利厚生費	22,240	21,200	1,040	
退職共済掛金	1,152	1,152	0	
退職給付費用	0	794	794	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	20,000	20,000	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
会議費	250,000	250,000	0	
賃借使用料	30,000	30,000	0	
渉外費	120,000	120,000	0	
租税公課	83,000	83,000	0	
光熱水費	10,000	10,000	0	
雑役務費	75,000	75,000	0	
雑費	5,000	5,000	0	
<b>経常費用計</b>	<b>29,205,633</b>	<b>28,936,475</b>	<b>269,158</b>	
<b>評価損益等調整前当期経常経常増減額</b>	<b>18,217</b>	<b>13,375</b>	<b>4,842</b>	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>18,217</b>	<b>13,375</b>	<b>4,842</b>	
<b>2 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	18,217	13,375	4,842	
一般正味財産期首残高	5,749,784	5,722,735	27,049	
一般正味財産期末残高	5,768,001	5,736,110	31,891	
指定正味財産増減の部	0	0	0	
指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0	
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0	
<b>正味財産期末残高</b>	<b>10,268,001</b>	<b>10,236,110</b>	<b>31,891</b>	

予算書内訳表(正味財産増減書内訳表)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>一般正味財産増減の部</b>					
<b>1 経常増減の部</b>					
<b>(1) 経常収益</b>					
<b>基本財産運用益</b>	300				300
基本財産受取利息	300				300
<b>特定資産運用益</b>	700				700
特定資産受取利息	700				700
<b>賛助会員会費等</b>			480,000		480,000
賛助会員会費			350,000		350,000
連合会事務委託費			130,000		130,000
<b>受取補助金等</b>	22,635,000	3,388,000			26,023,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	22,635,000				22,635,000
生活衛生営業振興助成事業補助金		3,388,000			3,388,000
<b>事業収益</b>	1,659,800	700,000	350,000		2,709,800
県金融推薦事務受託事業収益					0
標準営業約款事業収益	61,800				61,800
クリーニング研修等事収益	480,000				480,000
生衛業経営状況調査等事業収益	1,118,000		350,000		1,468,000
景況調査事業収益		700,000			700,000
<b>雑収益</b>	10,050				10,050
受取利息収益	50				50
雑収益	10,000				10,000
<b>経常収益計</b>	<b>24,305,850</b>	<b>4,088,000</b>	<b>830,000</b>	<b>0</b>	<b>29,223,850</b>
<b>(2) 経常費用</b>					
<b>事業費</b>	24,330,592	4,088,000			28,418,592
給料手当	16,331,184				16,331,184
福利厚生費	2,757,760				2,757,760
退職共済掛金	142,848				142,848
退職給付費用					0
時間外手当		100,000			100,000
賃金	128,000				128,000
諸謝金	675,500				675,500
旅費交通費	783,100	40,000			823,100
通信運搬費	456,452	50,000			506,452
消耗品費	608,218	300,000			908,218
印刷製本費	257,750	170,000			427,750
賃借使用料	1,752,780	50,000			1,802,780
会議費	25,000	100,000			125,000
光熱水費	72,000				72,000
納付金	18,800				18,800

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
雑役務費	321,200	16,000			337,200
雑費		10,000			10,000
(組合助成費)					
通常分		(3,252,000)			(3,252,000)
理容組合事業助成費		433,000			433,000
興行組合事業助成費		187,000			187,000
クリーニング組合事業助成費		211,000			211,000
美容業組合事業助成費		376,000			376,000
公衆浴場業組合事業助成費		190,000			190,000
食肉組合事業助成費		252,000			252,000
鮪商組合事業助成費		195,000			195,000
旅館ホテル組合事業助成費		282,000			282,000
飲食業組合事業助成費		640,000			640,000
社交飲食業組合事業助成費		298,000			298,000
料理業組合事業助成費		188,000			188,000
<b>管理費</b>			<b>787,041</b>		<b>787,041</b>
給料手当			130,649		130,649
福利厚生費			22,240		22,240
退職共済掛金			1,152		1,152
退職給付費用					0
旅費交通費			20,000		20,000
通信運搬費			20,000		20,000
消耗品費			20,000		20,000
会議費			250,000		250,000
賃借使用料			30,000		30,000
渉外費			120,000		120,000
租税公課			83,000		83,000
光熱水費			10,000		10,000
雑役務費			75,000		75,000
雑費			5,000		5,000
<b>経常費用計</b>	<b>24,330,592</b>	<b>4,088,000</b>	<b>787,041</b>	<b>0</b>	<b>29,205,633</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	24,742	0	42,959	0	18,217
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>24,742</b>	<b>0</b>	<b>42,959</b>	<b>0</b>	<b>18,217</b>
<b>2 経常外増減の部</b>					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	24,742	0	42,959	0	18,217
一般正味財産期首残高					5,749,784
一般正味財産期末残高					5,768,001
指定正味財産増減の部					
指定正味財産増減額	0				0
指定正味財産期首残高	4,500,000				4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000				4,500,000
正味財産期末残高					10,268,001